



令和元年10月31日（木）

【照会先】

広島労働局職業安定部職業安定課  
地方労働市場情報官 濱元 富夫  
課長補佐 高永甲 雅巳  
(電話) 082 (502) 7831

## 内定率 61.2%と前年を下回るも高水準

### — 令和2年3月高校卒業予定者の就職内定状況（令和元年9月末現在） —

広島労働局（局長：中山 明広）が、各ハローワークを通じて広島県内の高校に確認し、令和2年3月高校卒業予定者の就職内定状況を取りまとめたところ、令和元年9月末現在で、県内の高校に通う生徒で学校やハローワークからの職業紹介を希望する者3,187人のうち、就職内定者は1,951人（前年同期5.3%減）と、2年連続前年同期を下回った。

この結果、9月末現在の就職内定率は61.2%となり、前年同期を0.2ポイント下回り、3年連続の低下となったものの、4年連続で6割を超えた。

広島労働局では、今後、未内定者の就職<sup>\*1</sup>の実現に向けた更なる支援を行うとともに、内定者の職場定着<sup>\*2</sup>に向けた取組を実施していく。

- 学校やハローワークからの職業紹介を希望した生徒は3,187人（対前年同期比**172人、5.1%減**）。
- **就職内定者**は1,951人（同比**110人、5.3%減**）で、4年ぶりの2,000人を下回る。
- **就職内定率**は61.2%（同比**0.2ポイント低下**）となり、4年連続の6割台。
- **高卒求人**は、9月末現在で11,179人（同比**225人、2.0%減**）。
  - ※ 産業別では、対前年同期比で、**複合サービス業**（192人、49.1%減）、**運輸業、郵便業**（183人、12.9%減）、**製造業**（124人、3.0%減）などで減少し、**サービス業**（127人、25.9%増）、**建設業**（68人、5.7%増）、**宿泊業、飲食サービス業**（51人、12.6%増）などで増加した。
  - ※ 職業別では、**建設・採掘・運搬等の職業**（247人、13.1%減）、**販売の職業**（94人、9.4%減）などで減少し、**輸送の職業**（30人、13.9%増）、**管理、専門・技術の職業**（31人、3.6%増）、**サービスの職業**（28人、1.6%増）等で増加した。
  - ※ 規模別では、**29人以下**（54人、1.6%減）、**1,000人以上**（654人、41.6%減）で減少し、その他の規模で求人数が増加した。
- 求人倍率は3.51倍（同比**0.11ポイント上昇**）で、平成4年3月卒業生の3.59倍に次ぐ高水準となり、3年連続の3倍台。

### 今後の主な支援策

#### ※1 未内定者の就職支援

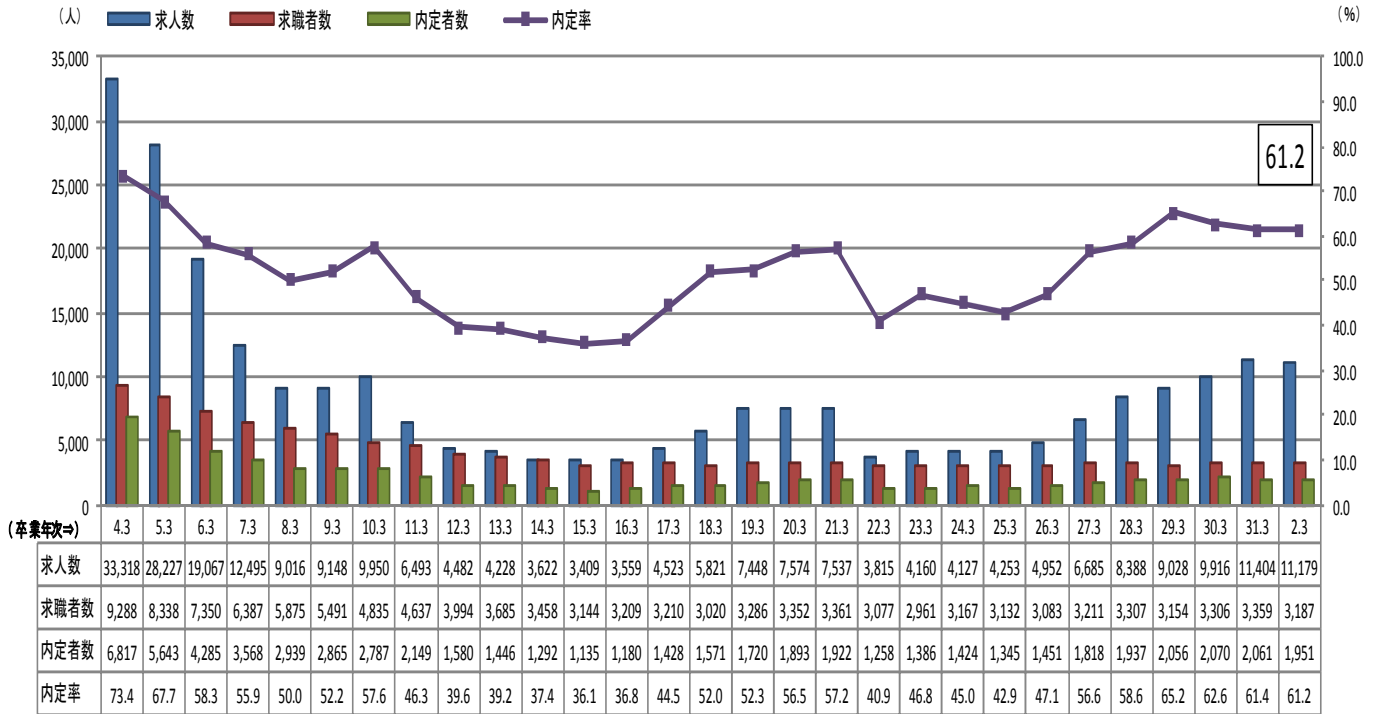
- ハローワークの**学卒ジョブサポーター**（学卒者担当の専門相談員）による個別支援

#### ※2 内定者の職場定着支援

- 職場定着を促進するための「**高校生就職内定者支援講習会**」を県内5会場で6回開催（令和2年1月頃を予定）

【資料 1】

高校生の求人・求職・内定率の推移(9月末現在)



【資料 2】

高校生の求人・求職・就職内定状況

広島労働局職業安定部  
各 年 9 月 末 日

区分	平成30年3月卒		平成31年3月卒		令和2年3月卒			
		対前年比		対前年比		対前年比		
高校	求人数		9,916	9.8	11,404	15.0	11,179	▲ 2.0
	求職者数	計	3,306	4.8	3,359	1.6	3,187	▲ 5.1
		男	2,056	3.9	2,129	3.6	2,022	▲ 5.0
		女	1,250	6.4	1,230	▲ 1.6	1,165	▲ 5.3
	求人倍率		3.00	0.14	3.40	0.40	3.51	0.11
	就職内定者数	計	2,070	0.7	2,061	▲ 0.4	1,951	▲ 5.3
		男	1,343	▲ 1.0	1,385	3.1	1,272	▲ 8.2
		女	727	4.0	676	▲ 7.0	679	0.4
	就職内定率	計	62.6	▲ 2.6	61.4	▲ 1.2	61.2	▲ 0.2
		男	65.3	▲ 3.3	65.1	▲ 0.2	62.9	▲ 2.2
		女	58.2	▲ 1.3	55.0	▲ 3.2	58.3	3.3

【資料3】

産業・職業・規模別高卒求人状況（令和元年9月末日現在）

広島労働局

	産業・職業・規模	平成30年9月末日	令和元年9月末日	対前年	
				増減数	増減率
産業別	A, B 農・林・漁業 (01-04)	67	63	▲ 4	▲6.0%
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	4	14	10	250.0%
	D 建設業 (06-08)	1,188	1,256	68	5.7%
	E 製造業 (09-32)	4,193	4,069	▲ 124	▲3.0%
	09 食料品製造業	441	426	▲ 15	▲3.4%
	10 飲料・飼料・たばこ製造業	9	10	1	11.1%
	11 繊維工業	152	121	▲ 31	▲20.4%
	12 木材・木製品製造業(家具除く)	91	102	11	12.1%
	13 家具・装飾品製造業	43	50	7	16.3%
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	13	22	9	69.2%
	15 印刷・同関連産業	35	24	▲ 11	▲31.4%
	16 化学工業	61	55	▲ 6	▲9.8%
	17 石油製品・石炭製品製造業	4	4	0	0.0%
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	130	112	▲ 18	▲13.8%
	19 ゴム製品製造業	66	54	▲ 12	▲18.2%
	21 窯業・土石製品製造業	58	60	2	3.4%
	22 鉄鋼業	281	260	▲ 21	▲7.5%
	23 非鉄金属製造業	70	62	▲ 8	▲11.4%
	24 金属製品製造業	294	314	20	6.8%
	25 はん用機械器具製造業	344	382	38	11.0%
	26 生産用機械器具製造業	172	165	▲ 7	▲4.1%
	27 業務用機械器具製造業	27	33	6	22.2%
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	31	27	▲ 4	▲12.9%
	29 電気機械器具製造業	128	96	▲ 32	▲25.0%
	30 情報通信機械器具製造業	12	12	0	0.0%
	31 輸送用機械器具製造業	1,652	1,601	▲ 51	▲3.1%
	20, 32 その他の製造業	79	77	▲ 2	▲2.5%
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33-36)	67	69	2	3.0%
	G 情報通信業 (37-41)	50	64	14	28.0%
	H 運輸業, 郵便業 (42-49)	1,418	1,235	▲ 183	▲12.9%
	I 卸売・小売業 (50-61)	1,391	1,402	11	0.8%
50-55 卸売業	415	392	▲ 23	▲5.5%	
56-61 小売業	976	1,010	34	3.5%	
J 金融業・保険業 (62-67)	59	66	7	11.9%	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	193	181	▲ 12	▲6.2%	
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	252	248	▲ 4	▲1.6%	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75-77)	406	457	51	12.6%	
76 飲食店	218	262	44	20.2%	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78-80)	402	360	▲ 42	▲10.4%	
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	11	12	1	9.1%	
P 医療, 福祉 (83, 85)	822	867	45	5.5%	
Q 複合サービス業 (86, 87)	391	199	▲ 192	▲49.1%	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	490	617	127	25.9%	
S, T公務(他に分類されないもの)(97~99)	0	0	0	0.0%	
職業別	A, B 管理, 専門・技術	867	898	31	3.6%
	C 事務	811	790	▲ 21	▲2.6%
	D 販売	995	901	▲ 94	▲9.4%
	E サービス	1,713	1,741	28	1.6%
	H, I, J, K 生産工程, 輸送・機械運転, 建設, 運搬等の職業	6,881	6,676	▲ 205	▲3.0%
	(49-64) 生産工程の職業	4,354	4,356	2	0.0%
	(65-68) 輸送の職業	216	246	30	13.9%
	(69, 72) 定置・建設機械運転, 電気工事の職業	421	431	10	2.4%
(70, 71, 73~78) 建設・採掘・運搬等の職業	1,890	1,643	▲ 247	▲13.1%	
上記以外の職業	137	173	36	26.3%	
合計	11,404	11,179	▲ 225	▲2.0%	
規模別	29人以下	3,343	3,289	▲ 54	▲1.6%
	30~99人	2,920	3,058	138	4.7%
	100~299人	2,333	2,488	155	6.6%
	300~499人	603	691	88	14.6%
	500~999人	632	734	102	16.1%
1,000人以上	1,573	919	▲ 654	▲41.6%	